

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アテナ工業株式会社

【英訳名】 ATHENA KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下野泰輔

【本店の所在の場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第40期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第39期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高	(千円)	4,753,844	2,113,506	9,834,423
経常利益	(千円)	112,784	38,075	274,079
四半期(当期)純利益	(千円)	57,629	18,294	17,543
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		1,293,733	1,293,733
発行済株式総数	(株)		9,524,070	9,524,070
純資産額	(千円)		5,971,492	5,987,056
総資産額	(千円)		10,090,254	9,830,009
1株当たり純資産額	(円)		627.02	628.65
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	6.05	1.92	1.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率	(%)		59.2	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	532,839		827,534
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	389,579		961,724
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,973		104,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,561,414	1,463,510
従業員数	(名)		270	255

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	270
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
麵容器(千円)	933,117
弁当容器(千円)	266,503
味噌・酒容器(千円)	72,201
デリカ・他容器(千円)	520,419
その他(千円)	311,581
合計	2,103,823

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
麵容器	834,678	230,012
弁当容器	368,836	198,883
味噌・酒容器	94,412	36,143
デリカ・他容器	507,770	174,790
その他	415,241	156,587
合計	2,220,939	796,417

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
麵容器(千円)	982,781
弁当容器(千円)	222,034
味?・酒容器(千円)	73,943
デリカ・他容器(千円)	512,213
その他(千円)	322,532
合計	2,113,506

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
バンダーサービス株式会社	977,366	46.2
睦物産株式会社	403,507	19.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱により株式市場は低迷し、為替市場は大幅な変動が起きました。また、世界的な需要の後退により企業の輸出は減少し、設備投資が縮小するなど、企業収益は急速に悪化し、雇用、所得環境にも大きな影響を及ぼすなど景気の後退が一段と顕著になりました。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、需要の喚起を促すため、大手スーパー、コンビニエンスストアなどがPB商品を多数投入するなど、価格競争が熾烈な様相を呈している状況から、より一層の低価格化が進みつつあります。

このような状況のもと、当社といたしましては、顧客ニーズに応えるため「安全・安心」をテーマに、より良い製品作りを目指し、生産の効率化や技術力、開発力をもとに、前期に新製品「ペプラカップ」を上市いたしました。また、製品価格の見直し、原価低減などを行い、収益確保に努力いたしました。

その結果、第2四半期会計期間において、売上高は2,113百万円、営業利益は32百万円、経常利益は38百万円、四半期純利益18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は4,825百万円(第1四半期会計期間末は5,111百万円)となり286百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は5,264百万円(第1四半期会計期間末は5,205百万円)となり59百万円増加いたしました。主な要因は、建設仮勘定の増加によるものであります。

流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は3,767百万円(第1四半期会計期間末は4,011百万円)となり244百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は351百万円(第1四半期会計期間末は346百万円)となり5百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は5,971百万円(第1四半期会計期間末は5,959百万円)となり11百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,561百万円となり、第1四半期会計期間末に比べ183百万円の増加となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間末における営業活動による資金の増加は432百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少による資金の増加414百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間末における投資活動による資金の減少は255百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出150百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間末における財務活動による資金は若干の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は3,939千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 500株
計	9,524,070	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		9,524		1,293,733		1,322,776

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
下野利昭	岐阜県岐阜市	1,509	15.84
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	758	7.95
株式会社カネカ	大阪府大阪市北区中之島3-2-4	400	4.19
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	300	3.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.14
ベンダーサービス株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	200	2.09
陸物産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅5-23-5	196	2.05
従業員持株会	岐阜県関市下有知5601-1	162	1.70
下野美千子	岐阜県岐阜市	160	1.67
下野泰輔	岐阜県岐阜市	144	1.51
計		4,129	43.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,523,000	19,046	単元株式数 500株
単元未満株式	普通株式 1,070		
発行済株式総数	9,524,070		
総株主の議決権		19,046	

(注) 1 自己株式440株は「単元未満株式」の欄に 440株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	255	210	261	260	250	259
最低(円)	182	185	191	230	240	234

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,261	1,634,227
受取手形及び売掛金	2,302,581	2,302,718
商品及び製品	455,746	362,152
仕掛品	51,815	30,137
原材料及び貯蔵品	221,503	277,069
その他	91,651	122,119
貸倒引当金	130	-
流動資産合計	4,825,430	4,728,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,244,635	1, 2 1,283,385
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,125,740	1 1,179,011
土地	967,899	2 966,719
その他(純額)	1 529,167	1 400,478
有形固定資産合計	3,867,443	3,829,595
無形固定資産	72,035	53,343
投資その他の資産		
投資有価証券	802,778	748,418
その他	594,847	535,157
貸倒引当金	40,679	33,330
投資損失引当金	31,600	31,600
投資その他の資産合計	1,325,345	1,218,646
固定資産合計	5,264,824	5,101,585
資産合計	10,090,254	9,830,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,407,575	2,040,136
短期借入金	800,000	2 800,000
未払法人税等	60,051	79,300
役員賞与引当金	-	20,600
賞与引当金	99,700	124,700
その他	399,697	437,042
流動負債合計	3,767,024	3,501,778
固定負債		
退職給付引当金	141,097	139,684
役員退職慰労引当金	210,640	201,490
固定負債合計	351,737	341,174
負債合計	4,118,762	3,842,952

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,374,650	3,364,639
自己株式	144	144
株主資本合計	5,991,016	5,981,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,523	6,051
評価・換算差額等合計	19,523	6,051
純資産合計	5,971,492	5,987,056
負債純資産合計	10,090,254	9,830,009

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,753,844
売上原価	3,889,840
売上総利益	864,004
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	97,752
賞与引当金繰入額	21,823
退職給付費用	3,104
役員退職慰労引当金繰入額	9,540
運賃	340,687
その他	281,901
販売費及び一般管理費合計	754,808
営業利益	109,195
営業外収益	
受取利息	402
受取配当金	1,058
受取手数料	5,758
その他	2,828
営業外収益合計	10,046
営業外費用	
支払利息	3,514
為替差損	2,942
営業外費用合計	6,457
経常利益	112,784
特別利益	
受取補償金	8,982
特別利益合計	8,982
特別損失	
固定資産処分損	35
投資有価証券評価損	2,227
会員権評価損	7,849
特別損失合計	10,112
税引前四半期純利益	111,654
法人税、住民税及び事業税	54,706
法人税等調整額	681
法人税等合計	54,024
四半期純利益	57,629

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,113,506
売上原価	1,734,182
売上総利益	379,324
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	48,450
賞与引当金繰入額	10,673
退職給付費用	1,493
役員退職慰労引当金繰入額	6,330
運賃	140,348
その他	139,562
販売費及び一般管理費合計	346,857
営業利益	32,466
営業外収益	
受取利息	143
受取配当金	394
為替差益	3,980
受取手数料	2,272
その他	564
営業外収益合計	7,354
営業外費用	
支払利息	1,745
営業外費用合計	1,745
経常利益	38,075
特別利益	
受取補償金	8,982
特別利益合計	8,982
特別損失	
投資有価証券評価損	547
会員権評価損	6,569
特別損失合計	7,117
税引前四半期純利益	39,941
法人税、住民税及び事業税	52,753
法人税等調整額	31,107
法人税等合計	21,646
四半期純利益	18,294

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	111,654
減価償却費	234,954
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,600
賞与引当金の増減額(は減少)	25,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,413
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,479
受取利息及び受取配当金	1,460
投資有価証券評価損益(は益)	2,227
会員権評価損	7,849
支払利息	3,514
固定資産処分損益(は益)	35
売上債権の増減額(は増加)	136
たな卸資産の増減額(は増加)	59,706
仕入債務の増減額(は減少)	367,438
その他	30,964
小計	608,124
利息及び配当金の受取額	1,506
利息の支払額	3,133
法人税等の支払額	73,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	90,130
定期預金の払戻による収入	120,000
投資有価証券の取得による支出	100,000
有形固定資産の取得による支出	253,389
無形固定資産の取得による支出	25,701
保険積立金の積立による支出	40,828
その他	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	47,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,561,414

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第2四半期累計期間に係る営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ13,026千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年3月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日
 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	440

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	47,618	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
 生日が当第2四半期会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
627円 02銭	628円 65銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益 6円 05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 1円 92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	57,629	18,294
普通株式に係る四半期純利益(千円)	57,629	18,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,630	9,523,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第40期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）中間配当については、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,618千円
1株当たりの金額	5円 00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原雅行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。